

第6. 下水道事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和6年度の収益的収支は、収益122億897万3千円に対し、費用107億1,000万5千円で、収支差引き14億9,896万8千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は15億8,389万1千円となっている。前年度との比較では、収益で5,189万6千円（0.4%）、費用で5,747万円（0.5%）それぞれ増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入29億1,800万7千円に対し、支出は69億1,429万5千円で収支差引き39億9,628万8千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和6年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業 務 実 績

業務実績では、令和6年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,499ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は66.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。整備区域内人口は383,541人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は97.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ576,428 m³（△1.3%）、有収水量は57,877 m³（△0.1%）それぞれ減少、有収率は89.0%で、前年度より1.1ポイント上昇している。

(3) 経 営 成 績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定し、策定後5年目となることから、計画期間前期令和5年度までの事後検証を行うとともに、計画期間後期（令和6年度から令和10年度まで）について、前期の検証結果や社会情勢等を反映した見直しを令和6年3月に行っている。汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業実施や企業債発行の適正化、基準外繰入金の削減等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水事業で前年度からの繰越事業を含めた汚水管布設工事を実施し、雨水事業で、浸水対策として新たに藤阪元町地区雨水管整備事業に取り組んでいる。また、ストックマネジメント計画に基づく事業としてポンプ場の受変電設備更新工事や市内各ポンプ場の耐震化事業等を実施した。

経営面における収益では、1 m³当たりの使用料単価は149円37銭、汚水処理原価については150円51銭となり、経費回収率は99.2%となっている。

収益では、前年度に比べ営業外収益が1,656万5千円（△0.5%）、特別利益が269万5千

円（△1.7%）それぞれ減少したものの、営業収益が 7,115 万 6 千円（0.8%）増加したことにより、総収益は 5,189 万 6 千円（0.4%）の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ営業外費用が 8,644 万円（△10.3%）減少したものの、営業費用が 1 億 3,977 万 4 千円（1.4%）、特別損失が 413 万 6 千円（73.2%）それぞれ増加したことなどにより、総費用は 5,747 万円（0.5%）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 14 億 9,896 万 8 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 8,492 万 3 千円を含め、15 億 8,389 万 1 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 6 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 77.1%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。なお、現金預金は 54 億 9,231 万 1 千円で、前年度に比べ 13 億 8,257 万 6 千円（33.6%）増加している。

今後は、人口減少などにより使用料収入の増加が期待できない中、污水事業については、施設の老朽化対策や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれるほか、流域下水道維持管理経費について、物価上昇や新たな経費算入による大幅な負担増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の集中豪雨等による浸水被害の軽減対策として、令和 7 年度までの時限措置である緊急自然災害防止対策事業債を活用したポンプ場の耐震化を実施するほか、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う更新経費の増加が見込まれる。なお、令和 4 年度からは一般会計繰入金として基準内繰入金である分流式下水道等に要する経費を新たに受入れ、基準外繰入金は市の施策に係る補助金（福祉減免分等）のみとなっている。

(5) 意見

令和 6 年度の決算状況をみると、収益については、他会計負担金や長期前受金戻入が増加したことなどから、前年度に比べ 5,189 万 6 千円増加したものの、費用については、流域下水道維持管理費や減価償却費の増加により前年度に比べ 5,747 万円増加したことなどから、前年度に比べ 557 万 4 千円減少の 14 億 9,896 万 8 千円を純利益として計上している。

また、下水道事業における「污水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、污水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、料金水準の妥当性を示す経費回収率は 99.2%で、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っているとされる 100%をやや下回っている。

令和 6 年度末における本市下水道の整備人口普及率は 97.9%に達しており、住居系地域における事業概成に伴い、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれる。一方で、令和 5 年度に中間見直しを行った「枚方市下水道事業経営戦略」の収支計画では、当初計画に比して下水道施設にかかる老朽化対策を

始め局地的豪雨や地震など自然災害に対応するための事業費が増加している。

人口減少による使用料収入の減少や施設整備のための投資の増大など、今後も経営環境は厳しさを増すことが予想されるが、持続可能な下水道事業を目指して令和 4 年 3 月に策定した「枚方市下水道ビジョン 2022」に基づき、「枚方市下水道事業経営戦略」における収支計画と整合を図りながら、下水道整備事業における基本計画である「枚方市下水道整備基本計画」の重点項目について計画的に事業を実施していく必要がある。また、「枚方市上下水道耐震化計画」で位置付けている災害対策の拠点となる市役所や病院などの重要施設に接続する下水道管路等の耐震化についても推進していく必要がある。

汚水整備事業の財源として発行してきた企業債が順次償還終了を迎えていることから企業債残高は減少傾向にあるが、令和 6 年度末における企業債残高は 435 億円（うち汚水事業分 293 億円）と依然として高い水準であり、類似団体との前年度の経営比較分析をみると、「管渠老朽化率」は平均値を下回っているものの、「管渠改善率」も下回っていることから、老朽化が進行している状況となっている。今後は維持管理に要する経費や頻発する自然災害から市民の生活を守り、支え続けるための課題が山積していることから、「枚方市下水道整備基本計画」を進めるに当たっては、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 人口減少や節水機器の普及等により、有収水量の増加が期待できない厳しい経営環境の中、将来にわたり持続可能な事業運営に必要な資金を確実に確保できるよう、中間見直し後の「枚方市下水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全化と経営基盤の強化に取り組むこと。
- ② 気候変動の影響による降雨量の増加や集中豪雨、また大規模地震等の自然災害に備え、「枚方市下水道整備基本計画」及び「枚方市上下水道耐震化計画」に基づき、引き続き浸水被害の軽減やポンプ場及び災害対策の拠点となる市役所や病院などの重要施設に接続する下水道管路等の耐震化を着実に進めること。
- ③ 下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよう必要な資源の確保に努めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公正・公平性確保の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向けた取組を継続し、より効率的に水洗化の

促進に努めること。

- ⑥ 下水道整備困難地区については、現地調査による状況把握及び地形的な課題に対しての技術的な検討・検証を行い、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な方法によりその解消に努めること。
- ⑦ 私道等における下水道整備については、定期的に権利確認を行い、調査を継続するとともに、権利者への粘り強い交渉を続け、未承諾地区の解消に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水事業において、甲斐田町地区、津田駅前地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水事業においては、ポンプ場の受変電設備更新工事のほか、市内各ポンプ場の耐震化事業に取り組んだ。また、浸水対策として、令和 6 年度より新たに藤阪元町地区の雨水管整備事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,492 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 66.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 383,541 人で、前年度に比べ 1,051 人（△0.3%）減少し、行政区域内人口 391,573 人に対する整備人口普及率は 97.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、水洗化（改造）義務期限の 3 年を超過した未接続家屋に対する取組の一つとして、平成 30 年度より 5 か年計画で行った職員による戸別訪問での実態調査の結果をもとに、効率的な水洗化の促進に取り組んでいる。

当年度末の水洗化人口は 375,818 人で、前年度に比べ 145 人（0.0%）増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 98.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 43,694,069 m³で、前年度に比べ 576,428 m³（△1.3%）、有収水量は 57,877 m³（△0.1%）それぞれ減少し、有収率は 89.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	391,573	393,047	△ 1,474	△ 0.4
処理区域内人口	人	383,494	384,320	△ 826	△ 0.2
処理人口普及率	%	97.9	97.8	0.1	－
整備区域内人口	人	383,541	384,592	△ 1,051	△ 0.3
整備人口普及率	%	97.9	97.8	0.1	－
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,492	3,481	11	0.3
処理面積普及率	%	66.8	66.6	0.2	－
整備面積	ha	3,499	3,491	8	0.2
整備面積普及率	%	66.9	66.8	0.1	－
水洗化人口	人	375,818	375,673	145	0.0
水洗化率	%	98.0	97.8	0.2	－
総処理水量	m ³	43,976,434	44,549,480	△ 573,046	△ 1.3
汚水処理水量	m ³	43,694,069	44,270,497	△ 576,428	△ 1.3
有収水量	m ³	38,877,394	38,935,271	△ 57,877	△ 0.1
有収率	%	89.0	87.9	1.1	－
污水管布設延長	m	1,004,101	1,001,999	2,102	0.2
使用料単価	円	149.37	149.04	0.33	0.2
汚水処理原価	円	150.51	151.15	△ 0.64	△ 0.4
収益的収入	千円	12,208,973	12,157,077	51,896	0.4
収益的支出	千円	10,710,005	10,652,535	57,470	0.5
総収支	千円	1,498,968	1,504,542	△ 5,574	△ 0.4
資本的収入	千円	2,918,007	2,225,998	692,009	31.1
資本的支出	千円	6,914,295	6,611,007	303,288	4.6
職員数	人	103	107	△ 4	△ 3.7

(注)有収率＝(有収水量／汚水処理水量)×100

(注)使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注)汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く)／有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営 業 収 益	計 画 値	9,232,000	9,075,000	8,869,000	8,920,000	8,804,000
	実 績 値	8,751,916	8,929,962	8,679,940	8,722,869	8,794,025
	計画と実績の差	△ 480,084	△ 145,038	△ 189,060	△ 197,131	△ 9,975
営 業 外 収 益	計 画 値	3,321,000	3,250,000	3,224,000	3,258,000	3,237,000
	実 績 値	3,162,870	3,153,671	3,150,733	3,280,086	3,263,521
	計画と実績の差	△ 158,130	△ 96,329	△ 73,267	22,086	26,521
経 常 収 益	計 画 値	12,553,000	12,325,000	12,093,000	12,178,000	12,041,000
	実 績 値	11,914,786	12,083,633	11,830,673	12,002,955	12,057,546
	計画と実績の差	△ 638,214	△ 241,367	△ 262,327	△ 175,045	16,546
営 業 費 用	計 画 値	9,670,000	9,733,000	9,799,000	9,973,000	10,426,000
	実 績 値	9,330,132	9,444,728	9,463,405	9,809,476	9,949,250
	計画と実績の差	△ 339,868	△ 288,272	△ 335,595	△ 163,524	△ 476,750
営 業 外 費 用	計 画 値	1,288,000	1,164,000	976,000	882,000	932,000
	実 績 値	1,149,849	1,029,953	977,003	837,411	750,971
	計画と実績の差	△ 138,151	△ 134,047	1,003	△ 44,589	△ 181,029
経 常 費 用	計 画 値	10,958,000	10,897,000	10,775,000	10,855,000	11,358,000
	実 績 値	10,479,981	10,474,681	10,440,408	10,646,887	10,700,221
	計画と実績の差	△ 478,019	△ 422,319	△ 334,592	△ 208,113	△ 657,779
経 常 損 益	計 画 値	1,595,000	1,428,000	1,318,000	1,323,000	683,000
	実 績 値	1,434,805	1,608,952	1,390,265	1,356,068	1,357,325
	計画と実績の差	△ 160,195	180,952	72,265	33,068	674,325
特 別 損 益	計 画 値	67,000	67,000	67,000	67,000	26,000
	実 績 値	65,397	93,194	174,083	148,474	141,643
	計画と実績の差	△ 1,603	26,194	107,083	81,474	115,643
当 年 度 純 利 益	計 画 値	1,662,000	1,495,000	1,385,000	1,390,000	709,000
	実 績 値	1,500,202	1,702,146	1,564,348	1,504,542	1,498,968
	計画と実績の差	△ 161,798	207,146	179,348	114,542	789,968
経 常 収 支 比 率	計 画 値	114.6%	113.1%	112.2%	112.2%	106.0%
	実 績 値	113.7%	115.4%	113.3%	112.7%	112.7%
	計画と実績の差	△0.9	2.3	1.1	0.5	6.7

(注)令和2年度から令和5年度の計画値は、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。また、令和6年度の計画値は、令和6年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から令和10年度)」(中間見直し)の投資・財政計画(収支計画)による。

【参 考】

(単位:千円)

		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営 業 収 益 のうち下水道使用料収入	計 画 値	6,023,000	5,915,000	5,835,000	5,771,000	5,743,000
	実 績 値	5,930,134	5,911,798	5,843,345	5,802,917	5,807,250
	計画と実績の差	△ 92,866	△ 3,202	8,345	31,917	64,250

令和 6 年度決算において、経常収益が計画値を上回り、経常費用が計画値を大きく下回ったことから経常損益は 6 億 7,432 万 5 千円計画値を上回り、また、流域下水道維持管理負担

金返還金の影響により特別損益も計画値を上回ったことから、計画値を 7 億 8,996 万 8 千円上回る当年度純利益を計上している。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	8,794,025	8,722,869	71,156	0.8
2. 営 業 外 収 益	3,263,521	3,280,086	△ 16,565	△ 0.5
3. 特 別 利 益	151,427	154,122	△ 2,695	△ 1.7
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,208,973	12,157,077	51,896	0.4
5. 営 業 費 用	9,949,250	9,809,476	139,774	1.4
6. 営 業 外 費 用	750,971	837,411	△ 86,440	△ 10.3
7. 特 別 損 失	9,784	5,648	4,136	73.2
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,710,005	10,652,535	57,470	0.5
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 1,155,225	△ 1,086,607	△ 68,618	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,357,325	1,356,068	1,257	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,498,968	1,504,542	△ 5,574	—

総収益は 122 億 897 万 3 千円で、前年度に比べ 5,189 万 6 千円 (0.4%) 増加している。これは、営業収益の国府補助金が 4,836 万円 (△76.8%)、営業外収益の雑収益が 5,258 万 4 千円 (△44.8%) それぞれ減少したものの、営業収益の他会計負担金が 1 億 1,745 万 1 千円 (4.1%)、営業外収益の長期前受金戻入が 3,346 万 1 千円 (1.1%) それぞれ増加したためなどである。

一方、総費用は 107 億 1,000 万 5 千円で、前年度に比べ 5,747 万円 (0.5%) 増加している。これは、営業費用の職員給与費が 1,379 万 5 千円 (△2.2%)、修繕費が 4,318 万 1 千円 (△60.3%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が 8,661 万円 (△12.7%) それぞれ減少したものの、営業費用の流域下水道維持管理費が 1 億 2,008 万 3 千円 (6.4%)、減価償却費が 5,819 万円 (0.9%) 増加したためなどである。

この結果、総収支において 14 億 9,896 万 8 千円の純利益を計上している。前年度が 15 億 454 万 2 千円の純利益であったのに比べ 557 万 4 千円減少している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、114.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

経常収支は 13 億 5,732 万 5 千円で、前年度に比べ 125 万 7 千円増加している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は 112.7%で、前年度と同率となっている。

また、営業収支は 11 億 5,522 万 5 千円の赤字で、前年度に比べ 6,861 万 8 千円減少し

ている。営業収支比率（営業収益／営業費用×100）は 88.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)－(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
2年度	12,328,214	100.0	－	10,828,012	100.0	－	1,500,202
3年度	12,181,070	98.8	△ 1.2	10,478,924	96.8	△ 3.2	1,702,146
4年度	12,047,660	97.7	△ 1.1	10,483,312	96.8	0.0	1,564,348
5年度	12,157,077	98.6	0.9	10,652,535	98.4	1.6	1,504,542
6年度	12,208,973	99.0	0.4	10,710,005	98.9	0.5	1,498,968

（注）指数は令和2年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

（2）収益について

総収益は 122 億 897 万 3 千円で、前年度に比べ 5,189 万 6 千円（0.4%）増加している。

① 営 業 収 益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	8,794,025	8,722,869	71,156	0.8	100.0
下水道使用料	5,807,250	5,802,917	4,333	0.1	66.0
公設浄化槽使用料	306	306	0	0.0	0.0
受託工事収益	16,732	18,907	△ 2,175	△ 11.5	0.2
国府補助金	14,640	63,000	△ 48,360	△ 76.8	0.2
他会計負担金	2,951,237	2,833,786	117,451	4.1	33.6
その他営業収益	3,860	3,953	△ 93	△ 2.4	0.0

当年度は 87 億 9,402 万 5 千円で、前年度に比べ 7,115 万 6 千円（0.8%）増加している。

これは、国府補助金が 4,836 万円（△76.8%）減少したものの、他会計負担金が増加したなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,263,521	3,280,086	△ 16,565	△ 0.5	100.0
受 取 利 息	471	6	465	著増	0.0
負 担 金	60,559	58,614	1,945	3.3	1.8
他 会 計 負 担 金	2,459	2,044	415	20.3	0.1
他 会 計 補 助 金	116,465	109,118	7,347	6.7	3.6
長 期 前 受 金 戻 入	3,012,777	2,979,316	33,461	1.1	92.3
引 当 金 戻 入	5,916	13,530	△ 7,614	△ 56.3	0.2
雑 収 益	64,874	117,458	△ 52,584	△ 44.8	2.0

当年度は 32 億 6,352 万 1 千円で、前年度に比べ 1,656 万 5 千円 (△0.5%) 減少している。これは、工事等の施工時に充てた財源について、資産の減価償却に合わせて収益化していく長期前受金戻入が 3,346 万 1 千円 (1.1%) 増加したものの、前年度に工事関連の遅延損害金を計上したことなどから雑収益が 5,258 万 4 千円 (△44.8%) 減少したことなどによるものである。

③ 特 別 利 益

当年度は 1 億 5,142 万 7 千円で、前年度に比べ 269 万 5 千円 (△1.7%) 減少している。汚水事業においては、大阪府に対し支払を行っている流域下水道事業に係る維持管理負担金精算金が増加し、雨水事業においては、雨水にかかる減価償却中資産の除却により特別損失分の一般会計繰入金が増加している。しかし、下水道使用料分過年度損益修正益の減が上回ったことなどにより減少したものである。

(3) 費用について

総費用は 107 億 1,000 万 5 千円で、前年度に比べ 5,747 万円 (0.5%) 増加している。

① 営 業 費 用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	9,949,250	9,809,476	139,774	1.4	100.0
職 員 給 与 費	607,341	621,136	△ 13,795	△ 2.2	6.1
委 託 料	535,049	533,809	1,240	0.2	5.4
修 繕 費	28,397	71,578	△ 43,181	△ 60.3	0.3
動 力 費	64,042	58,549	5,493	9.4	0.6
流域下水道維持管理費	2,005,317	1,885,234	120,083	6.4	20.2
減 価 償 却 費	6,542,044	6,483,854	58,190	0.9	65.7
そ の 他	167,060	155,316	11,744	7.6	1.7

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 99 億 4,925 万円で、前年度に比べ 1 億 3,977 万 4 千円 (1.4%) 増加している。

これは、職員給与費が 1,379 万 5 千円 (△2.2%)、修繕費が 4,318 万 1 千円 (△60.3%) それぞれ減少したものの、流域下水道維持管理費が 1 億 2,008 万 3 千円 (6.4%)、減価償却費が 5,819 万円 (0.9%) それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含まず。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 6.1%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業費用に占める職員給与費	6.4	6.6	6.4	6.3	6.1
損 益 勘 定 職 員 数	72	72	73	71	68

職員給与費 1,379 万 5 千円の減少は、職員数の減少等によるものである。

修繕費 4,318 万 1 千円の減少は、前年度に黒田川ポンプ場バケットクレーン補修工事があったためなどである。

流域下水道維持管理費 1 億 2,008 万 3 千円の増加は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る本市負担金が増加したことによるものである。

減価償却費 5,819 万円の増加は、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業や北部ポンプ場受変電設備の供用開始などに伴い、構築物と機械及び装置が増加したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 7 億 5,097 万 1 千円で、前年度に比べ 8,644 万円（△10.3%）減少している。

これは主に、営業外費用の 79.0%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、高利率企業債の償還が終了したことなどにより、8,661 万円（△12.7%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	593,391	680,001	△ 86,610	△ 12.7	100.0
企 業 債 利 息	592,756	679,415	△ 86,659	△ 12.8	99.9
エ ー ス 事 業 割 賦 利 息	4	52	△ 48	△ 92.3	0.0
リ ー ス 支 払 利 息	631	534	97	18.2	0.1

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1. 年 度 当 初 現 在 高	62,186,929	58,094,113	54,362,913	50,339,889	46,589,608
2. 当 該 年 度 発 行 額	1,356,050	1,033,900	765,700	686,800	1,154,800
3. 当 該 年 度 償 還 額	5,448,866	4,765,100	4,788,724	4,437,081	4,212,066
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	58,094,113	54,362,913	50,339,889	46,589,608	43,532,342

（注）資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は 978 万 4 千円で、前年度に比べ 413 万 6 千円（73.2%）増加している。

これは主に、下水道使用料分過年度損益修正損が減少したものの、汚水事業及び雨水事業において、減価償却中資産の除却が増加したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,918,007	2,225,998	692,009	31.1	100.0
企 業 債	1,154,800	686,800	468,000	68.1	39.6
工 事 負 担 金	293,709	112,882	180,827	160.2	10.1
国 府 補 助 金	509,263	429,690	79,573	18.5	17.4
他 会 計 負 担 金	349,600	996,626	△ 647,026	△ 64.9	12.0
他 会 計 出 資 金	610,635	-	610,635	皆増	20.9
支 出 合 計 (b)	6,914,295	6,611,007	303,288	4.6	100.0
整 備 事 業 費	113,359	1,025,815	△ 912,456	△ 88.9	1.7
建 設 改 良 事 業 費	2,400,301	1,060,978	1,339,323	126.2	34.7
固 定 負 債 償 還 金	4,212,458	4,440,903	△ 228,445	△ 5.1	60.9
固 定 資 産 購 入 費	188,177	83,311	104,866	125.9	2.7
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 3,996,288	△ 4,385,009	388,721	-	-

当年度の収入額は29億1,800万7千円で、前年度に比べ6億9,200万9千円（31.1％）増加している。これは、他会計負担金が6億4,702万6千円（△64.9％）減少したものの、企業債が4億6,800万円（68.1％）、工事負担金が1億8,082万7千円（160.2％）、国府補助金が7,957万3千円（18.5％）、他会計出資金が6億1,063万5千円（皆増）それぞれ増加したためである。

企業債は公共下水道事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債9億7,280万円、流域下水道事業債1億8,200万円となっている。企業債の新規発行額については、公共下水道事業の雨水事業で改良事業の増加、流域下水道事業で建設負担金の増加に伴い前年度に比べ増加している。京阪本線連続立体交差事業に伴い工事負担金が増加、国府補助金では污水事業で整備事業を、污水事業及び雨水事業で下水道ストックマネジメント事業及び下水道総合地震対策事業を行っている。前年度まで他会計負担金として受け入れていた一般会計繰入金について、雨水建設費分のうち緊急自然災害防止対策事業債等一般会計債を活用する繰入金以外について、他会計出資金として受け入れることとしたため、他会計負担金が減少し、他会計出資金が皆増となっている。

支出額は69億1,429万5千円で、前年度に比べ3億328万8千円（4.6％）増加している。これは主に、整備事業費が污水事業で翌年度に事業の繰越しがあり、雨水事業で令和6年度より建設改良事業が主となることから9億1,245万6千円（△88.9％）、固定負債償還金が2億2,844万5千円（△5.1％）減少したものの、建設改良事業費が污水事業で京阪本線連続立体交差事業による移設事業量の増加、雨水事業で黒田川第1ポンプ場3号ポンプ改良工事等を施工

したこと等により 13 億 3,932 万 3 千円（126.2%）、固定資産購入費が流域下水道の建設負担金の増加により 1 億 486 万 6 千円（125.9%）増加したことなどによるものである。

以上の結果、資本金的収入額が資本金的支出額に不足する額、39 億 9,628 万 8 千円については、当年度消費税資本金的収支調整額 1 億 1,005 万 9 千円、減債積立金 8,492 万 3 千円、過年度損益勘定留保資金 32 億 5,275 万 3 千円及び当年度損益勘定留保資金 5 億 4,855 万 3 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、40 億 3,253 万円で、前年度に比べ 9,095 万 6 千円（2.3%）増加している。これは、資本金的収入の雨水建設費分が対象事業減により減少となったものの、収益的収入の分流式下水道分（令和 4 年度より基準外繰入金である汚水事業に係る減価償却費分の受入れをなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として繰入れを行っている。）が増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金のうち、収益的収入に係るものは 30 億 7,229 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,734 万 7 千円（4.3%）増加している。これは主に、企業債の利息が元利均等償還により減少していることから、雨水企業債利息分が 1,163 万 9 千円（△8.4%）減少したものの、汚水事業に係る分流式下水道分が 1 億 4,166 万 8 千円（13.2%）増加したことなどによるものである。

一方、資本金的収入に係るものは 9 億 6,023 万 5 千円で、前年度に比べ 3,639 万 1 千円（△3.7%）減少している。これは主に、雨水建設費分及び雨水企業債償還金分が 4,691 万 2 千円（△6.2%）減少したことによるものである。雨水建設費分には、一般会計が借入れを行い、下水道事業会計に繰り出している緊急自然災害防止対策事業債が含まれている。

なお、前年度まで他会計負担金として受け入れていた一般会計繰入金について、緊急自然災害防止対策事業債等一般会計債を活用する繰入金以外について、令和 6 年度に実施された包括外部監査からの意見を受け、他会計出資金として受け入れることとしたため、他会計負担金が減少し、他会計出資金が皆増となっている。

繰出基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方のことで、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って受け入れる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 39 億 1,606 万 5 千円、基準外繰入金 1 億 1,646 万 5 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、全額が基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	6年度	5年度	増減額	増減率	繰入基準
収 益 的 収 入	3,072,295	2,944,948	127,347	4.3	
営 業 収 益	2,951,237	2,833,786	117,451	4.1	
他 会 計 負 担 金	2,951,237	2,833,786	117,451	4.1	
1. 雨水処理経費分	814,841	808,873	5,968	0.7	基準内
2. 雨水企業債利息分	127,512	139,151	△11,639	△ 8.4	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	9,834	12,175	△2,341	△ 19.2	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	17,322	16,181	1,141	7.1	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	27,525	29,380	△1,855	△ 6.3	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	53,671	60,770	△7,099	△ 11.7	基準内
7. 下水道水質規制経費分	764	711	53	7.5	基準内
8. 雨水減価償却費分	682,618	691,063	△8,445	△ 1.2	基準内
9. 分流式下水道分	1,217,150	1,075,482	141,668	13.2	基準内
営 業 外 収 益	118,924	111,162	7,762	7.0	
他 会 計 負 担 金	2,459	2,044	415	20.3	
1. 児童手当分	2,459	2,044	415	20.3	基準内
他 会 計 補 助 金	116,465	109,118	7,347	6.7	
1. 下水道使用料福祉減免分	116,465	109,118	7,347	6.7	基準外
特 別 利 益	2,134	-	2,134	皆増	
他 会 計 負 担 金	2,134	-	2,134	皆増	
1. 雨水経費分	2,134	-	2,134	皆増	基準内
資 本 的 収 入	960,235	996,626	△36,391	△ 3.7	
他 会 計 負 担 金	349,600	996,626	△647,026	△ 64.9	
1. 雨水建設費分	349,600	758,835	△409,235	△ 53.9	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	-	104,347	△104,347	皆減	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	-	15,952	△15,952	皆減	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	-	117,492	△117,492	皆減	基準内
他 会 計 出 資 金	610,635	-	610,635	皆増	
1. 雨水建設費分	183,344	-	183,344	皆増	基準内
2. 雨水企業債償還金分	178,979	-	178,979	皆増	基準内
3. 臨時財政特例債等償還金分	105,769	-	105,769	皆増	基準内
4. 流域下水道高度処理負担元金分	16,277	-	16,277	皆増	基準内
5. 流域下水道建設企業債償還金分	126,266	-	126,266	皆増	基準内
合 計	4,032,530	3,941,574	90,956	2.3	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	181,992,550	185,179,092	△ 3,186,542	△ 1.7
		無 形 固 定 資 産	10,001,506	10,322,450	△ 320,944	△ 3.1
		投 資	32,500	35,813	△ 3,313	△ 9.3
		貸 倒 引 当 金	△ 13,500	△ 16,813	3,313	－
		計	192,013,056	195,520,542	△ 3,507,486	△ 1.8
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,492,311	4,109,735	1,382,576	33.6
		未 収 金	927,796	1,267,953	△ 340,157	△ 26.8
		貸 倒 引 当 金	△ 3,126	△ 3,830	704	－
		前 払 金	31,945	44,091	△ 12,146	△ 27.5
		そ の 他 流 動 資 産	11,277	10,371	906	8.7
		計	6,460,203	5,428,320	1,031,883	19.0
資 産 合 計			198,473,259	200,948,862	△ 2,475,603	△ 1.2
負 債	固 定 負 債	企 業 債	39,526,583	42,377,925	△ 2,851,342	△ 6.7
		リ ー ス 債 務	82,179	11,560	70,619	610.9
		引 当 金	212,398	205,891	6,507	3.2
		計	39,821,160	42,595,376	△ 2,774,216	△ 6.5
	流 動 負 債	企 業 債	4,005,759	4,211,683	△ 205,924	△ 4.9
		そ の 他 償 還 金	0	393	△ 393	皆減
		リ ー ス 債 務	25,642	8,418	17,224	204.6
		未 払 金	382,374	943,773	△ 561,399	△ 59.5
		建 設 改 良 未 払 金	1,214,774	879,178	335,596	38.2
		前 受 金	8,810	9,562	△ 752	△ 7.9
		引 当 金	16,161	29,000	△ 12,839	△ 44.3
		そ の 他 流 動 負 債	16,509	23,239	△ 6,730	△ 29.0
		計	5,670,029	6,105,246	△ 435,217	△ 7.1
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	121,403,231	120,235,983	1,167,248	1.0
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 39,653,419	△ 37,100,389	△ 2,553,030	－
		計	81,749,812	83,135,594	△ 1,385,782	△ 1.7
	合 計		127,241,001	131,836,216	△ 4,595,215	△ 3.5
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	42,405,854	40,241,860	2,163,994	5.4
		計	42,405,854	40,241,860	2,163,994	5.4
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	16,424,794	16,414,785	10,009	0.1
		利 益 剰 余 金	12,401,610	12,456,001	△ 54,391	△ 0.4
		計	28,826,404	28,870,786	△ 44,382	△ 0.2
	合 計		71,232,258	69,112,646	2,119,612	3.1
負 債 資 本 合 計			198,473,259	200,948,862	△ 2,475,603	△ 1.2

① 資産について

資産総額は 1,984 億 7,325 万 9 千円で、前年度末に比べ 24 億 7,560 万 3 千円（△1.2%）減少している。資産の構成は、固定資産 96.7%、流動資産 3.3%である。

ア. 固定資産

固定資産は 1,920 億 1,305 万 6 千円で、前年度末に比べ 35 億 748 万 6 千円（△1.8%）減少している。

有形固定資産は 1,819 億 9,255 万円で、前年度末に比べ 31 億 8,654 万 2 千円（△1.7%）減少している。汚水事業では、構築物（排水設備）の増加、出口汚水中継ポンプ場受変電設備更新に伴う機械及び装置の増加、上下水道料金システム等機器賃貸借に伴うリース資産の増加、雨水事業では、構築物の増加、安居川ポンプ場受変電設備更新等に伴う機械及び装置が増加している。減少については減価償却によるものである。

無形固定資産は 100 億 150 万 6 千円で、減価償却により前年度末に比べ 3 億 2,094 万 4 千円（△3.1%）減少している。

投資 3,250 万円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,350 万円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 64 億 6,020 万 3 千円で、前年度末に比べ 10 億 3,188 万 3 千円（19.0%）増加している。これは主に、未収金が 3 億 4,015 万 7 千円（△26.8%）減少したものの、現金預金が 13 億 8,257 万 6 千円（33.6%）増加したためである。

② 負債について

負債総額は 1,272 億 4,100 万 1 千円で、前年度末に比べ 45 億 9,521 万 5 千円（△3.5%）減少している。負債の構成は、固定負債 31.3%、流動負債 4.5%、繰延収益 64.2%である。

ア. 固定負債

固定負債は 398 億 2,116 万円で、前年度末に比べ 27 億 7,421 万 6 千円（△6.5%）減少している。これは主に、償還等により建設改良等の財源に充てるための企業債が 28 億 5,134 万 2 千円（△6.7%）減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 56 億 7,002 万 9 千円で、前年度末に比べ 4 億 3,521 万 7 千円（△7.1%）

減少している。これは主に、汚水事業で建設改良未払金が増加したものの、その他未払金が前年度に 3 月末の企業債償還が休日の影響で翌月の支払であったことから減少したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 817 億 4,981 万 2 千円で、前年度末に比べ 13 億 8,578 万 2 千円（△1.7%）減少している。

③ 資本について

資本総額は 712 億 3,225 万 8 千円で、前年度末に比べ 21 億 1,961 万 2 千円（3.1%）増加している。資本の構成は、資本金 59.5%、剰余金 40.5%である。

ア．資本金

資本金は 424 億 585 万 4 千円で、前年度末に比べ 21 億 6,399 万 4 千円（5.4%）増加している。

これは未処分利益剰余金 15 億 5,335 万 9 千円を議会の議決を経て資本金に組み入れ、令和 6 年度に実施された包括外部監査からの意見を受け、企業債償還金等に係る一般会計繰入金 6 億 1,063 万 5 千円について出資金として収入したものである。

イ．剰余金

剰余金は 288 億 2,640 万 4 千円で、前年度末に比べ 4,438 万 2 千円（△0.2%）減少している。剰余金の構成は、資本剰余金 57.0%、利益剰余金 43.0%である。

資本剰余金は 164 億 2,479 万 4 千円で、前年度末に比べ 1,000 万 9 千円（0.1%）増加している。

利益剰余金は 124 億 161 万円で、前年度末に比べ 5,439 万 1 千円（△0.4%）減少している。

なお、前年度末処分利益剰余金 16 億 3,828 万 2 千円は、当年度中に 8,492 万 3 千円を減債積立金に積み立て、15 億 5,335 万 9 千円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 14 億 9,896 万 8 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 8,492 万 3 千円を含め、15 億 8,389 万 1 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じ

る会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	6年度	5年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,498,968	1,504,542	△ 5,574
減価償却費	6,542,044	6,483,854	58,190
長期前受金戻入額	△ 3,012,777	△ 2,979,316	△ 33,461
固定資産除却費	20,593	3,675	16,918
受取利息	△ 471	△ 6	△ 465
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 167,656	△ 183,817	16,161
支払利息	593,391	680,001	△ 86,610
未収金の増減額(△は増加)	343,470	△ 666,183	1,009,653
未払金の増減額(△は減少)	△ 561,399	536,605	△ 1,098,004
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 906	1,969	△ 2,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,507	17,630	△ 11,123
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 13,530	△ 23,470	9,940
賞与等引当金の増減額(△は減少)	691	2,671	△ 1,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,017	963	△ 4,980
その他流動資産の増減額(△は増加)	12,145	△ 9,927	22,072
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 7,483	4,801	△ 12,284
その他	10,193	704	9,489
小計	5,259,763	5,374,696	△ 114,933
利息の受取額	471	6	465
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,260,234	5,374,702	△ 114,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,961,872	△ 1,922,934	△ 38,938
無形固定資産の取得による支出	△ 167,108	△ 71,601	△ 95,507
工事負担金による収入	286,851	105,260	181,591
一般会計からの繰入金による収入	532,945	758,834	△ 225,889
国庫補助による収入	509,263	429,690	79,573
未払金の増減額(△は減少)	-	118,705	△ 118,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,921	△ 582,046	△ 217,875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,154,800	686,800	468,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,212,458	△ 4,440,903	228,445
一般会計からの出資等による収入	427,291	237,791	189,500
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	167,656	183,817	△ 16,161
利息の支払による支出	△ 593,391	△ 680,001	86,610
リース債務の返済による支出	△ 21,635	△ 18,408	△ 3,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,077,737	△ 4,030,904	953,167
資金増加額(又は減少)	1,382,576	761,752	620,824
資金期首残高	4,109,735	3,347,983	761,752
資金期末残高	5,492,311	4,109,735	1,382,576

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローにおける5年度の未払金の増減額は、6年度は有形固定資産の取得による支出に計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは52億6,023万4千円で、前年度に比べ1億1,446万8千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△7億9,992万1千円で、前年度に比べ2億1,787万5千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△30億7,773万7千円で、前年度に比べ9億5,316万7千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は13億8,257万6千円の増加となり、資金期末残高は54億9,231万1千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料 有 収 水 量	148.66	148.59	148.90	149.04	149.37
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	150.00	150.35	152.02	151.15	150.51
差 引 き	(a)－(b)	△ 1.34	△ 1.76	△ 3.12	△ 2.11	△ 1.14
経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)		99.1	98.8	97.9	98.6	99.2

(注) 汚水処理原価については、分流式下水道に要する経費分も汚水処理費から除いて算出している。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価(下水道使用料/有収水量)は149円37銭で、前年度に比べ33銭増加し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は150円51銭で、前年度に比べ64銭減少している。

汚水処理原価の算出については、類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、令和6年度決算においても国基準で算出した結果、1 m³当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は99.2%となっている。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
汚 水 処 理 原 価	150.00 (100.0 %)	150.35 (100.0 %)	152.02 (100.0 %)	151.15 (100.0 %)	150.51 (100.0 %)
職 員 給 与 費	4.47 (3.0 %)	4.87 (3.2 %)	4.18 (2.8 %)	5.46 (3.6 %)	5.45 (3.6 %)
支 払 利 息	21.23 (14.2 %)	18.57 (12.4 %)	16.17 (10.6 %)	13.89 (9.2 %)	11.98 (8.0 %)
減 価 償 却 費	105.22 (70.1 %)	105.94 (70.5 %)	107.70 (70.8 %)	108.75 (72.0 %)	109.47 (72.7 %)
動 力 費	0.14 (0.1 %)	0.18 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.17 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)
修 繕 費	0.24 (0.2 %)	0.21 (0.1 %)	0.15 (0.1 %)	0.33 (0.2 %)	0.34 (0.2 %)
流 域 負 担 金	40.20 (26.8 %)	44.31 (29.5 %)	44.82 (29.5 %)	47.18 (31.2 %)	50.29 (33.4 %)
材 料 費	0.38 (0.3 %)	0.17 (0.1 %)	0.20 (0.1 %)	0.24 (0.2 %)	0.24 (0.2 %)
委 託 料	5.15 (3.4 %)	4.89 (3.3 %)	4.65 (3.1 %)	5.63 (3.7 %)	6.29 (4.2 %)
補 助 金	0.10 (0.0 %)	0.05 (0.0 %)	0.04 (0.0 %)	0.03 (0.0 %)	0.02 (0.0 %)
そ の 他	3.28 (2.2 %)	3.63 (2.4 %)	5.09 (3.4 %)	4.06 (2.7 %)	4.50 (3.0 %)
計	180.41 (120.3 %)	182.82 (121.6 %)	183.19 (120.5 %)	185.74 (122.9 %)	188.77 (125.4 %)
公 費 負 担 分	△ 30.41 (△20.3 %)	△ 32.47 (△21.6 %)	△ 31.17 (△20.5 %)	△ 34.59 (△22.9 %)	△ 38.26 (△25.4 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,381 (102.9 %)	5,364 (99.7 %)	5,285 (98.5 %)	5,413 (102.4 %)	5,640 (104.2 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	554,036 (104.8 %)	552,567 (99.7 %)	537,583 (97.3 %)	548,384 (102.0 %)	571,726 (104.3 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,352 (100.5 %)	8,642 (103.5 %)	8,249 (95.5 %)	8,748 (106.0 %)	8,931 (102.1 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	121,554 (103.0 %)	124,027 (102.0 %)	118,903 (95.9 %)	122,857 (103.3 %)	129,324 (105.3 %)
労 働 分 配 率	%	6.9	7.0	6.9	7.1	6.9

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は 9 億 4,129 万 6 千円で、主なものは下水道使用料未収金 5 億 8,055 万 1 千円、工事負担金 1 億 7,172 万 4 千円及び流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金 1 億 2,520 万 7 千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	5 年 度 末 残 高	6 年 度 中 の 異 動			6 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
元年度以前	6,873	1,092	42	3,129	2,610
2 年 度	3,843	376	59	0	3,408
3 年 度	3,838	703	153	0	2,982
4 年 度	3,595	1,859	70	0	1,666
5 年 度	571,922	566,384	1,750	0	3,788
6 年 度	-	-	-	-	566,097
計	590,071	570,414	2,074	3,129	580,551

令和 5 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 5 億 9,007 万 1 千円 (94,071 件) のうち 5 億 7,041 万 4 千円 (89,437 件) を徴収し、312 万 9 千円 (592 件) を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、3,804 万円 (9,487 件) である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	6 年 度 中 調 定 額	6 年 度 中 の 異 動				6 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	うち令和7年度 当初に調定を 行う額	不納欠損額	
元年度以前分	119	36	54	(54)	29	0
2 年 度 分	113	4	109	(109)	0	0
3 年 度 分	9	0	9	(9)	0	0
4 年 度 分	11	0	11	(11)	0	0
5 年 度 分	2	2	0	(0)	0	0
6 年 度 分	3,014	2,901	113	(95)	0	0
計	3,268	2,943	296	(278)	29	0

令和 6 年 4 月 1 日現在の受益者負担金未収金（令和 5 年度以前分）の合計 25 万 4 千円（68 件）のうち、収入済額は 4 万 2 千円（14 件）で、2 万 9 千円（6 件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和 6 年度末残高を計上せず、令和 5 年度以前分 18 万 3 千円（48 件）及び当年度分 11 万 3 千円（16 件）の調定減額を行い、次年度（令和 7 年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %, 千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.55	3,126
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上		1,602
	「居所不明等未収金」			11,520
	「精算不能等未収金」			378
合 計				16,626

貸倒見積高 1,662 万 6 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 312 万 6 千円を流動資産に、破産更生債権等 1,350 万円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 23 万 9 千円、破産更生債権等 289 万円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

汚水事業については、経常利益が 13 億 5,738 万 3 千円で、当年度純利益が 14 億 9,896 万 8 千円となっている。有収水量は減少したものの、下水道使用料が前年度に比べ 433 万 3 千円（0.1%）増加し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は 58 億 755 万 6 千円となっている。これに対し、流域下水道維持管理費は前年度に比べ 1 億 2,008 万 3 千円（6.4%）増加の 20 億 531 万 7 千円であったものの、企業債償還金等は 3 億 6,131 万 1 千円（△9.7%）減少の 33 億 5,086 万 1 千円、支払利息及び企業債取扱費は 7,497 万 1 千円（△13.9%）減少の 4 億 6,587 万 9 千円となっている。依然として使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない厳しい財務状況ではあるものの、平成の初めに行った下水道集中整備により発行した企業債の返済が順次完了していることなどから、資金の状況は改善しつつある。このため、令和 4 年度からは、公営企業法適用時より資金不足を回避するため一般会計より繰り入れていた基準外繰入金をなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として、分流式下水道の公的便益及び資本金格差に鑑みて、適正な使用料を徴収してもなお使用料で回収することが困難である経費について繰入れを行っている。

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り出されており、基本的には総費用と総収益は同額となる。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）6 億 8,261 万 8 千円については、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金により補填されている。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 (税 抜 き)	営業収益	7,150,673	1,643,352
	使用料収入	5,807,556	-
	他会計負担金	1,326,266	1,624,971
	国府補助金	9,640	5,000
	その他営業収益	7,211	13,381
	営業外収益	1,601,840	1,661,681
	受取利息	471	-
	負担金	60,559	-
	他会計負担金	2,459	-
	他会計補助金	116,465	-
	長期前受金戻入	1,407,953	1,604,824
	引当金戻入	887	5,028
	雑収益	13,046	51,829
	経 常 収 益 計	8,752,513	3,305,033
	営業費用	6,819,744	3,129,506
	職員給与費	212,827	394,514
	動力費	8,270	55,772
	委託料	246,611	288,438
	修繕費	14,253	14,144
	減価償却費	4,256,799	2,285,245
	流域下水道維持管理費	2,005,317	-
	その他	75,667	91,393
税 抜 き (税 込 み)	営業外費用	575,386	175,585
	支払利息及び企業債取扱費	465,879	127,512
	雑支出	109,507	48,073
	経 常 費 用 計	7,395,130	3,305,091
	経 常 利 益	1,357,383	△58
	特 別 利 益	149,235	2,192
	特 別 損 失	7,650	2,134
	当 年 度 純 利 益	1,498,968	-
資 本 収 支 (税 込 み)	資本的収入 (a)	1,391,537	1,526,470
	企業債	717,100	437,700
	工事負担金	252,665	41,044
	国府補助金	173,460	335,803
	他会計負担金	-	349,600
	他会計出資金	248,312	362,323
	資本的支出 (b)	4,705,207	2,209,088
	整備事業費	113,359	-
	建設改良事業費	1,055,344	1,344,957
	企業債償還金等	3,350,861	861,597
補 填 財 源	固定資産購入費	185,643	2,534
	収支差引額 (a-b)	△3,313,670	△682,618
	補填財源 計	3,313,670	682,618
	過年度損益勘定留保資金	3,118,688	134,065
	当年度損益勘定留保資金	-	548,553
補 填 財 源	当年度消費税資本的収支調整額	110,059	-
	減債積立金	84,923	-

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	125 億 8,050 万 6 千円
	決算額	128 億 911 万 6 千円
	執行率	101.8%

である。

支出は	予算額	119 億 7,034 万円
	決算額	111 億 8,865 万 6 千円
	執行率	93.5%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	54 億 8,171 万 3 千円
	決算額	29 億 1,800 万 7 千円
	執行率	53.2%

である。

支出は	予算額	94 億 5,477 万 2 千円
	決算額	69 億 1,429 万 5 千円
	執行率	73.1%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	6	年
	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益 (a)	9,308,186	9,376,454
下水道使用料	6,317,200	6,387,975
公設浄化槽使用料	336	337
受託工事収益	24,647	18,405
国府補助金	14,640	14,640
他会計負担金	2,946,563	2,951,237
その他営業収益	4,800	3,860
営 業 外 収 益 (b)	3,237,775	3,269,750
受取利息	10	471
負担金	66,656	65,737
他会計負担金	2,136	2,459
他会計補助金	123,026	116,465
長期前受金戻入	3,030,233	3,012,777
引当金戻入	0	5,916
雑収益	15,714	65,925
特 別 利 益 (c)	34,545	162,912
過年度損益修正益	500	126,393
その他特別利益	34,045	36,519
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,580,506	12,809,116
営 業 費 用 (e)	10,784,757	10,226,307
汚水費	361,362	256,940
雨水費	986,948	780,516
業務費	160,689	152,290
総係費	402,023	276,764
流域下水道維持管理費	2,235,194	2,204,966
減価償却費	6,568,473	6,542,044
資産減耗費	70,068	12,787
営 業 外 費 用 (f)	1,140,563	952,368
支払利息及び企業債取扱費	603,368	593,391
雑支出	257,195	104,057
消費税及び地方消費税	280,000	254,920
特 別 損 失 (g)	15,020	9,981
過年度損益修正損	7,213	2,174
その他特別損失	7,807	7,807
予 備 費 (h)	30,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,970,340	11,188,656
営 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,476,571	△ 849,853
総 収 支 (d)-(i)	610,166	1,620,460

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	5	年	度	比	較
執 行 率	決	算	額	増 減 額	増 減 率
100.7		9,305,082		71,372	0.8
101.1		6,383,209		4,766	0.1
100.3		337		0	0.0
74.7		20,798		△ 2,393	△ 11.5
100.0		63,000		△ 48,360	△ 76.8
100.2		2,833,786		117,451	4.1
80.4		3,952		△ 92	△ 2.3
101.0		3,286,032		△ 16,282	△ 0.5
4,710.0		6		465	著増
98.6		63,597		2,140	3.4
115.1		2,044		415	20.3
94.7		109,118		7,347	6.7
99.4		2,979,316		33,461	1.1
—		13,530		△ 7,614	△ 56.3
419.5		118,421		△ 52,496	△ 44.3
471.6		166,089		△ 3,177	△ 1.9
25,278.6		132,136		△ 5,743	△ 4.3
107.3		33,953		2,566	7.6
101.8		12,757,203		51,913	0.4
94.8		10,077,582		148,725	1.5
71.1		259,976		△ 3,036	△ 1.2
79.1		872,027		△ 91,511	△ 10.5
94.8		134,397		17,893	13.3
68.8		251,484		25,280	10.1
98.6		2,072,907		132,059	6.4
99.6		6,483,854		58,190	0.9
18.2		2,937		9,850	335.4
83.5		1,113,047		△ 160,679	△ 14.4
98.3		680,001		△ 86,610	△ 12.7
40.5		96,313		7,744	8.0
91.0		336,733		△ 81,813	△ 24.3
66.5		6,093		3,888	63.8
30.1		4,926		△ 2,752	△ 55.9
100.0		1,167		6,640	569.0
0.0		0		0	—
93.5		11,196,722		△ 8,066	△ 0.1
—		△ 772,500		△ 77,353	—
—		1,560,481		59,979	—

1. 収 益 的 収 支 の

科 目	2 年 度			3 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2
(1) 営 業 収 益	8,751,916	18,426	0.2	8,929,962	178,046	2.0
ア. 下 水 道 使 用 料	5,930,134	25,709	0.4	5,911,798	△ 18,336	△ 0.3
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	349	18	5.4	344	△ 5	△ 1.4
ウ. 受 託 工 事 収 益	12,847	2,174	20.4	10,714	△ 2,133	△ 16.6
エ. 国 府 補 助 金	18,720	7,079	60.8	20,720	2,000	10.7
オ. 他 会 計 負 担 金	1,863,978	136,105	7.9	1,788,917	△ 75,061	△ 4.0
カ. 他 会 計 補 助 金	920,134	△ 153,742	△ 14.3	1,193,028	272,894	29.7
キ. そ の 他 営 業 収 益	5,754	1,083	23.2	4,441	△ 1,313	△ 22.8
(2) 営 業 外 収 益	3,162,870	114,244	3.7	3,153,671	△ 9,199	△ 0.3
(3) 特 別 利 益	413,428	△ 341,551	△ 45.2	97,437	△ 315,991	△ 76.4
2. 費 用	10,828,012	126,464	1.2	10,478,924	△ 35,888	△ 0.3
(1) 営 業 費 用	9,330,132	358,865	4.0	9,444,728	114,596	1.2
ア. 職 員 給 与 費	601,330	△ 13,836	△ 2.2	622,189	20,859	3.5
イ. 減 価 償 却 費	6,359,922	290,875	4.8	6,391,016	31,094	0.5
ウ. 流 域 負 担 金	1,603,607	△ 19,303	△ 1.2	1,762,984	159,377	9.9
エ. 負 担 金	17,491	496	2.9	18,474	983	5.6
オ. 動 力 費	36,086	428	1.2	39,633	3,547	9.8
カ. 委 託 料	482,426	82,832	20.7	426,903	△ 55,523	△ 11.5
キ. 修 繕 費	81,045	△ 10,496	△ 11.5	45,925	△ 35,120	△ 43.3
ク. 補 助 金	4,082	1,655	68.2	2,194	△ 1,888	△ 46.3
ケ. そ の 他	144,143	26,214	22.2	135,410	△ 8,733	△ 6.1
(2) 営 業 外 費 用	1,149,849	△ 262,508	△ 18.6	1,029,953	△ 119,896	△ 10.4
ア. 支 払 利 息	1,032,688	△ 126,822	△ 10.9	907,071	△ 125,617	△ 12.2
イ. そ の 他	117,161	△ 135,686	△ 53.7	122,882	5,721	4.9
(3) 特 別 損 失	348,031	30,107	9.5	4,243	△ 343,788	△ 98.8
3. 総 収 支	1,500,202	△ 335,345	—	1,702,146	201,944	—
4. 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費	4.9 %			5.1 %		
5. 収 益 に 対 す る 支 払 利 息	8.4 %			7.4 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	5.6 %			5.9 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	9.5 %			8.7 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

4 年 度			5 年 度			6 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,047,660	△ 133,410	△ 1.1	12,157,077	109,417	0.9	12,208,973	51,896	0.4
8,679,940	△ 250,022	△ 2.8	8,722,869	42,929	0.5	8,794,025	71,156	0.8
5,843,345	△ 68,453	△ 1.2	5,802,917	△ 40,428	△ 0.7	5,807,250	4,333	0.1
306	△ 38	△ 11.0	306	0	0.0	306	0	0.0
11,002	288	2.7	18,907	7,905	71.9	16,732	△ 2,175	△ 11.5
24,579	3,859	18.6	63,000	38,421	156.3	14,640	△ 48,360	△ 76.8
2,796,294	1,007,377	56.3	2,833,786	37,492	1.3	2,951,237	117,451	4.1
-	△ 1,193,028	皆減	-	-	-	-	-	-
4,414	△ 27	△ 0.6	3,953	△ 461	△ 10.4	3,860	△ 93	△ 2.4
3,150,733	△ 2,938	△ 0.1	3,280,086	129,353	4.1	3,263,521	△ 16,565	△ 0.5
216,987	119,550	122.7	154,122	△ 62,865	△ 29.0	151,427	△ 2,695	△ 1.7
10,483,312	4,388	0.0	10,652,535	169,223	1.6	10,710,005	57,470	0.5
9,463,405	18,677	0.2	9,809,476	346,071	3.7	9,949,250	139,774	1.4
602,210	△ 19,979	△ 3.2	621,136	18,926	3.1	607,341	△ 13,795	△ 2.2
6,406,754	15,738	0.2	6,483,854	77,100	1.2	6,542,044	58,190	0.9
1,758,956	△ 4,028	△ 0.2	1,885,234	126,278	7.2	2,005,317	120,083	6.4
18,520	46	0.2	32,341	13,821	74.6	21,667	△ 10,674	△ 33.0
52,326	12,693	32.0	58,549	6,223	11.9	64,042	5,493	9.4
426,037	△ 866	△ 0.2	533,809	107,772	25.3	535,049	1,240	0.2
72,042	26,117	56.9	71,578	△ 464	△ 0.6	28,397	△ 43,181	△ 60.3
1,786	△ 408	△ 18.6	1,137	△ 649	△ 36.3	940	△ 197	△ 17.3
124,774	△ 10,636	△ 7.9	121,838	△ 2,936	△ 2.4	144,453	22,615	18.6
977,003	△ 52,950	△ 5.1	837,411	△ 139,592	△ 14.3	750,971	△ 86,440	△ 10.3
787,371	△ 119,700	△ 13.2	680,001	△ 107,370	△ 13.6	593,391	△ 86,610	△ 12.7
189,632	66,750	54.3	157,410	△ 32,222	△ 17.0	157,580	170	0.1
42,904	38,661	911.2	5,648	△ 37,256	△ 86.8	9,784	4,136	73.2
1,564,348	△ 137,798	-	1,504,542	△ 59,806	-	1,498,968	△ 5,574	-
5.0 %			5.1 %			5.0 %		
6.5 %			5.6 %			4.9 %		
5.7 %			5.8 %			5.7 %		
7.5 %			6.4 %			5.5 %		

2. 財 務 分 析 に

項 目		計 算 式 (6年度値)	4 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (192,013,056 千円)}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産 (198,473,259 千円)}} \times 100$	98.0
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (39,821,160 千円)}}{\text{負債資本合計 (198,473,259 千円)}} \times 100$	22.7
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益 (152,982,070 千円)}}{\text{負債資本合計 (198,473,259 千円)}} \times 100$	74.5
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (192,013,056 千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益 (192,803,230 千円)}} \times 100$	100.9
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (192,013,056 千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益 (152,982,070 千円)}} \times 100$	131.6
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (6,460,203 千円)}}{\text{流動負債 (5,670,029 千円)}} \times 100$	70.0
(7)	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) (6,416,981 千円)}{\text{流動負債 (5,670,029 千円)}} \times 100$	69.2
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (5,492,311 千円)}}{\text{流動負債 (5,670,029 千円)}} \times 100$	58.7

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関 する 調 べ

(単位: %)

5 年 度	6 年 度	摘 要
97.3	96.7	固定資産が総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
21.2	20.1	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
75.8	77.1	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
100.3	99.6	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
128.4	125.5	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
88.9	113.9	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
88.0	113.2	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
67.3	96.9	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	2 年 度			3 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	人	398,187	△ 1,766	△ 0.4	396,215	△ 1,972	△ 0.5
処 理 区 域 内 人 口	人	387,422	629	0.2	386,172	△ 1,250	△ 0.3
処 理 人 口 普 及 率	%	97.3	0.6	—	97.5	0.2	—
水 洗 化 人 口	人	377,089	910	0.2	376,611	△ 478	△ 0.1
水 洗 化 率	%	97.3	0.0	—	97.5	0.2	—
整 備 区 域 内 人 口	人	387,668	△ 1,483	△ 0.4	386,486	△ 1,182	△ 0.3
整 備 人 口 普 及 率	%	97.4	0.1	—	97.5	0.1	—
全 体 計 画 面 積	ha	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	3,458	16	0.5	3,464	6	0.2
処 理 面 積 普 及 率	%	66.1	0.3	—	66.3	0.2	—
汚 水 処 理 水 量 (a)	m ³	46,495,549	1,600,397	3.6	46,984,933	489,384	1.1
有 収 水 量 (b)	m ³	39,890,606	763,892	2.0	39,784,849	△ 105,757	△ 0.3
有 収 率 (b)／(a)	%	85.8	△ 1.4	—	84.7	△ 1.1	—
使 用 料 単 価 (c)	円	148.66	△ 2.25	△ 1.5	148.59	△ 0.07	△ 0.0
汚 水 処 理 原 価 (d)	円	150.00	△ 0.91	△ 0.6	150.35	0.35	0.2
差 引 (損 益) (c)－(d)	円	△ 1.34	△ 1.34	—	△ 1.94	△ 0.60	—
収 益 的 収 入 (e)	千円	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2
収 益 的 支 出 (f)	千円	10,828,012	126,464	1.2	10,478,924	△ 349,088	△ 3.2
総 収 支 (e)－(f)	千円	1,500,202	△ 335,345	△ 18.3	1,702,146	201,944	13.5
資 本 的 収 入	千円	2,289,084	△ 4,923,669	△ 68.3	2,214,194	△ 74,890	△ 3.3
資 本 的 支 出	千円	7,272,138	△ 5,286,316	△ 42.1	7,154,913	△ 117,225	△ 1.6
職 員 数	人	114	△ 2	△ 1.7	113	△ 1	△ 0.9
管 渠 延 長	km	1,515	7	0.5	1,519	4	0.3

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出については、分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か 年 の 推 移

(増減率: %)

4 年 度			5 年 度			6 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
395,300	△ 915	△ 0.2	393,047	△ 2,253	△ 0.6	391,573	△ 1,474	△ 0.4
385,795	△ 377	△ 0.1	384,320	△ 1,475	△ 0.4	383,494	△ 826	△ 0.2
97.6	0.1	—	97.8	0.2	—	97.9	0.1	—
377,032	421	0.1	375,673	△ 1,359	△ 0.4	375,818	145	0.0
97.7	0.2	—	97.8	0.1	—	98.0	0.2	—
385,998	△ 488	△ 0.1	384,592	△ 1,406	△ 0.4	383,541	△ 1,051	△ 0.3
97.6	0.1	—	97.8	0.2	—	97.9	0.1	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,472	8	0.2	3,481	9	0.3	3,492	11	0.3
66.4	0.1	—	66.6	0.2	—	66.8	0.2	—
44,022,663	△ 2,962,270	△ 6.3	44,270,497	247,834	0.6	43,694,069	△ 576,428	△ 1.3
39,243,529	△ 541,320	△ 1.4	38,935,271	△ 308,258	△ 0.8	38,877,394	△ 57,877	△ 0.1
89.1	4.4	—	87.9	△ 1.2	—	89.0	1.1	—
148.90	0.31	0.2	149.04	0.14	0.1	149.37	0.33	0.2
152.02	1.67	1.1	151.15	△ 0.87	△ 0.6	150.51	△ 0.64	△ 0.4
△ 3.12	△ 1.18	—	△ 2.11	1.01	—	△ 1.14	0.97	—
12,047,660	△ 133,410	△ 1.1	12,157,077	109,417	0.9	12,208,973	51,896	0.4
10,483,312	4,388	0.0	10,652,535	169,223	1.6	10,710,005	57,470	0.5
1,564,348	△ 137,798	△ 8.1	1,504,542	△ 59,806	△ 3.8	1,498,968	△ 5,574	△ 0.4
2,811,006	596,812	27.0	2,225,998	△ 585,008	△ 20.8	2,918,007	692,009	31.1
7,676,635	521,722	7.3	6,611,007	△ 1,065,628	△ 13.9	6,914,295	303,288	4.6
112	△ 1	△ 0.9	107	△ 5	△ 4.5	103	△ 4	△ 3.7
1,527	8	0.5	1,531	4	0.3	1,536	5	0.3

4. 類似都市経営

項 目	算定基準	単位	長野市	岐阜市
行政区域内人口	令和7年3月31日現在	人	360,540	397,670
処理区域内人口	〃	人	329,330	374,810
整備人口普及率	$(\text{整備区域内人口} / \text{行政区域内人口}) \times 100$	%	91.6	94.3
水洗化率	$(\text{水洗化人口} / \text{処理区域内人口}) \times 100$	%	98.3	87.1
経常収益	営業収益＋営業外収益	千円	11,813,774	8,474,289
経常費用	営業費用＋営業外費用	千円	9,865,142	8,050,627
経常収支比率	$((\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})) \times 100$	%	119.8	105.3
累積欠損金率	$(\text{当年度未処理欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})) \times 100$	%	－	－
流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	%	143.5	49.9
企業債残高対事業規模比率 (債務残高)	$(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}) / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$	%	746.1	610.0
使用料単価	下水道使用料／有収水量	円	192.61	144.28
汚処理原価	汚水処理費(公費負担分を除く)／有収水量	円	180.58	135.18
経費回収率	$(\text{下水道使用料} / \text{汚水処理費(公費負担分を除く)}) \times 100$	%	106.7	106.7
有収率	$(\text{有収水量} / \text{汚水処理水量}) \times 100$	%	83.2	75.6
有形固定資産減価償却率	$(\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$	%	46.8	48.5
管渠老朽化率	$(\text{法定耐用年数を経過した管渠延長} / \text{下水道布設延長}) \times 100$	%	4.2	17.5
管渠改善率	$(\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長} / \text{下水道布設延長}) \times 100$	%	0.0	0.2
一般会計繰入金	総務省基準内＋総務省基準外	千円	2,161,356	660,830
うち基準外繰入金	総務省基準外	千円	41,232	165,935

(注)この表に記載の数値は、決算統計 下水道事業本表(公共下水道事業のみ)に基づいているため、他の表や本文中の数値とは必ずしも一致しない。

分析に関する調べ

豊田市	久留米市	長崎市	那覇市	枚方市
415,138	299,539	388,261	312,021	391,573
315,515	264,787	362,494	306,851	383,494
76.6	88.4	93.4	98.7	97.9
93.0	88.3	97.5	97.1	98.0
7,464,992	7,690,979	11,022,738	5,393,592	12,006,921
7,337,282	7,146,999	9,979,173	5,101,153	10,647,462
101.7	107.6	110.5	105.7	112.8
－	－	－	－	－
118.6	84.0	209.5	345.6	113.7
798.8	1,048.9	236.2	116.7	449.2
120.05	178.86	208.14	102.56	149.37
151.06	202.04	172.23	97.95	150.51
79.5	88.5	120.9	104.7	99.2
91.5	86.1	83.1	100.0	89.0
31.1	24.3	46.0	46.3	32.1
1.8	3.9	6.5	15.8	7.9
0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
2,084,749	866,957	1,542,996	802,178	3,070,572
1,081,606	28,869	9,923	145,991	114,742